

第4章 計画の推進

I 推進体制の整備

- 庁内関係課室の職員で構成する会議を活用し、計画に位置づけた施策の着実な推進や新たな課題に対応した取組の具体化を図ります。

II 計画の的確な進行管理

- 計画の進捗状況について把握・整理するとともに、その結果を有識者等からなる県子ども・子育て会議に報告し、市町村との適切な役割分担を図りながら、計画を着実に推進します。
- PDCAサイクルを確立し、指標等を用いながら各施策の達成状況を把握・整理するとともに、必要に応じて、柔軟に取組を見直していきます。

(付表)

5年後のあいちの姿（数値目標）

III 計画の見直し

- 計画に位置づけた施策の進捗状況や社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて、計画を柔軟に見直していきます。

5年後のあいちの姿(数値目標)

項 目 名		現況		目 標	
		年度	数値	年度	数値
1	インターンシップに参加した生徒数 (県立高等学校)	25	10,899人	31	増加
2	大学・短期大学卒業予定者の就職 内定率	25	94.9%	31	上昇
3	学校等と連携して思春期教育を 実施している市町村の数	25	36市町村	31	全市町村
4	出会いの場を提供するイベント 実施数	26	180回	31	350回
5	労働時間の短縮に向けた取組を 実施している企業の割合	25	51.7%	31	増加
6	ファミリー・フレンドリー企業の 登録数	25	1,071社	31	増加
7	6歳未満の子どもを持つ夫の育 児・家事関連時間	23	64分	28	増加
8	男性の子育て支援事業を実施 している市町村数	26	32市町	31	全市町村
9	産婦人科・産科の医師数	24	652人	30	増加
10	学校等と連携して妊孕力に関する 健康教育を実施している保健所 及び市町村の数	26	未実施	31	県の全保健所 全市町村
11	病児・病後児保育の実施箇所数	26	60箇所	31	86箇所
12	延長保育の実施箇所数	26	856箇所	31	990箇所
13	休日保育の実施箇所数	26	54箇所	31	59箇所
14	放課後児童クラブの登録児童数	26	41,174人	31	52,004人
15	利用者支援事業の実施市町村数	26	2市	31	44市町村
16	幼稚園等(※)での第三子保育料 無料化等の対象者	26	幼稚園等に入所 している第三子 以降児	31	継続実施
17	公立小・中・高等学校における スクールソーシャルワーカーの 配置人数	25	20人	31	増加

※2
(保育料
のみ)

項 目 名		現 況		目 標		
		年度	数 値	年度	数 値	
18	母子家庭等自立支援プログラムを策定する市の数	25	15市	31	全市	
19	診療制限している病院の割合（小児科）	26	9.2%	31	低下	
20	幼稚園等（※）と連携・接続している小学校の割合	26	57%	31	75%	※ 1
21	公立小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置人数	25	523人	31	増加	※ 1
22	子ども・若者支援地域協議会を利用できる県内の子ども・若者の割合	26	47.8%	31	70%	
23	養育支援訪問事業を実施している市町村の数	25	35市町村	31	全市町村	
24	施設入所等児童に占めるグループホーム入所児童の割合	26	6.9%	31	10.1%	※ 1
25	施設入所等児童に占める里親等委託の割合	26	13.7%	31	15.7%	※ 1
26	個別の教育支援計画の作成率	26	保育所 56.3% 幼稚園 61.5% 小学校 97.9% 中学校 97.7% 高等学校 38.7%	30	100%	
27	外国人の子どものプレスクール実施市町村数	25	14市町	31	増加	
28	乳幼児の事故予防対策をしている家庭の割合	25	72.5%	31	増加	
29	ゾーン30の整備箇所数	25	118箇所	28	215箇所	
30	学校支援ボランティアの実施校の割合	25	小学校96% 中学校76%	31	100%	※ 1
31	子育てネットワーカーの活用市町村数	25	24市町村	29	40市町村	※ 1
32	子育て家庭優待事業登録店舗数	26	9,493店舗	31	10,000店舗	

※幼稚園等・・・幼稚園、保育所及び認定こども園

注 1：右欄外に※がない項目は県内全域の数値

注 2：右欄外に※がある項目は、行政区域に従い、県が進行管理する数値

※ 1：名古屋市を除く

※ 2：名古屋市：中核市を除く